

地元の野菜を
圧倒的鮮度でお届け!

収穫から納品まで24時間以内の 直販型野菜ネット通販サービス

株式会社
まごやさい

- 会社名
- 認定区分
- 認定事業名
- 認定日

株式会社まごやさい
新連携事業
小規模農家連携による
直販型狭域野菜流通サービスの事業化
平成28年8月10日

地元農家と新鮮な野菜を求める 飲食店をつなぐ

今回紹介する(株)まごやさいは、広島県安芸高田市で小規模農家と連携し、少量多品種の野菜を広島市内の飲食店等にネット販売を行っている。

同社がある広島県の約70%は大規模な農地が確保しづらい中山間地域であり、自宅消費用に野菜を栽培している小規模農家が大半となっている。

自宅用の野菜であるため、なるべく化学肥料や農薬を使わず、少量多品種で栽培することが多く、市場にはほとんど流通していない。

一方、出荷用に生産する大規模農家は、生産効率を重視して多量少品種で生産しており、農業団体や青果市場を介して流通するため、収穫から納品まで2~3日のリードタイムを要している。

また、外食産業では、鮮度が高く多様な品種の生鮮野菜に対するニーズが高いが、流通していないため、食品卸売業や食品小売業から仕入れざるをえないのが現状だ。



(株)まごやさい代表取締役 有政雄一氏と同事務所

このほとんど流通することのない小規模農家の野菜と新鮮な野菜を求める飲食店等の2者をつなぐシステムを生み出した同社代表取締役の有政雄一氏に話を聞いた。

圧倒的鮮度の野菜を届ける仕組み

一番の強みは、地元で採れた野菜を“圧倒的鮮度”で届ける仕組みである。

まず、収穫前日に販売サイト上で予約販売を始める。集荷場から半径10km以内にある農家は、収穫日の朝に、注文された分を収穫し集荷場へ届ける。

その後、集荷された野菜は販売サイトに登録され、収穫翌日の朝には納品される。

収穫から納品まで24時間以内と、通常の工程では2~3日かかるところ半分以下の時間しかかからない。

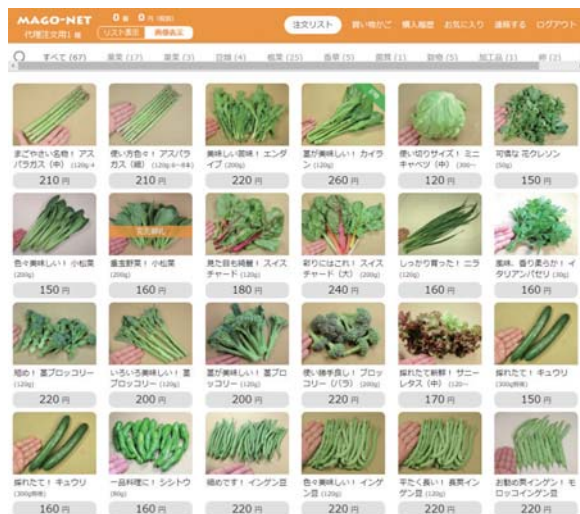
野菜の管理にも気を配り、鮮度が落ちる原因となる保管温度の変動を避けるため、保冷库や保冷車を導入し、コールドチェーンを実現している。

この仕組みを支えるのは、徹底した業務のデジタル化である。集荷から納品まで必要な業務を一括管理できるように、プラットフォームを独自開発している。

毎回200種程度の野菜が集荷されるが、プラットフォームへの登録には1分程度しかかからないため、すべて登録しても3~4時間程度で完了できる。

プラットフォームは管理機能だけでなく、販売サイトとも連動し、飲食店からの連絡や過去

の販売状況、請求書の発行なども全てシステムに組み込まれて業務効率化が図られている。



実際の販売サイト：同じ種類でも生産者ごとに分かれている



配送車：飲食店等へは自社配送を行う

小規模農家との協力体制を構築

一方で、農家との関係は、あえてデジタル化せずに直接のコミュニケーションを大切にしている。

集荷場に情報交換スペースを設けたり、定期的に「協力農家会議」を開催し野菜の売れ行き情報を共有したりして、顔が見える関係を築いている。

新しい農家を登録する際は、栽培状況などを直接ヒアリングし、企業理念を丁寧に説明して、それに合う野菜作りをしてもらっている。

「飲食店から自分が作った野菜の評価を得られたり、売れ行き情報をもとに新たな野菜の栽培に挑戦したりすることも、農家の皆さんにとって良いモチベーションになっているようです」と有政氏は語る。

当初は5軒の農家でスタートしたが、丁寧な運営が口コミで広がり、今では100軒を超える農家が同社に登録している。



集荷場に集められた野菜は、仕分けして納品

多拠点、他地域への展開・今後の展望

この仕組みを作り上げるのは容易なことではなく、事業を始めるまで1年をかけて綿密に構想を練り上げた。

また、中小機構の専門家のアドバイスも受けながら事業計画を策定し、平成28年に新連携の認定を取得した。より良いシステムを目指し、新連携の補助金を活用してリニューアルも行った。

広島県は冷涼地の作物であるリンゴから、温暖地の作物であるレモンまで栽培することができる幅広い気候環境をもち、農産物の豊かな生産地域になる可能性を秘めている。

今後は、現在2カ所ある集荷拠点を、広島県全域を網羅できるように増やし、県内の野菜をすべて取り扱えるようにすることを目標としている。

また、「広島県と同じ課題を持つ地域は多いと思う」という有政氏の言葉どおり、他地域からも注目されている。当初から、他拠点・他地域への展開を考えてシステム開発を行ったため、立ち上げから2日程度で業務を開始できるようになっている。すでに福岡や静岡などでは、同社のシステムを導入し事業を行う予定もある。

今後は多拠点化、他地域展開に力を入れる予定で、「本気でやってくれる人と、どのように巡り会うことができるか。全国でやりたい人が増えてほしい」と有政氏は語る。“圧倒的鮮度”の野菜を届ける同社の取組みに今後も目が離せない。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部 経営支援課 山本 怜